

かほく市デジタル田園都市構想総合戦略に係る

# かほく市人口ビジョン

令和7年3月

かほく市

## 【目 次】

1. 人口ビジョンの位置づけ	
1) かほく市人口ビジョンの位置づけ	2-1
2) かほく市人口ビジョンの考え方	2-1
2. 人口ビジョンの対象期間	2-1
3. かほく市の人口動向分分析	
1) 人口動向の分析	2-2
2) 産業別人口の分析	2-10
3) 人口動向分析のまとめ	2-12
4. かほく市の将来目標人口	
1) 第2期における将来目標人口	2-13
2) 第3期における将来目標人口の検討	2-15
3) 第3期における将来目標人口の設定	2-16
5. 将来目標人口に向けて取り組む基本的な視点	2-18

## 1. 人口ビジョンの位置づけ

### 1) かほく市人口ビジョンの位置づけ

- ・かほく市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を背景として、本市における人口等の現状分析及び将来推計を行い、本市が置かれている人口の認識を行政・市民が共有し、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示すものです。
- ・平成 26 年 12 月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」に基づき、かほく市では平成 27 年 10 月に、「かほく市人口ビジョン」及び第 1 期となる「かほく市創生総合戦略推進計画（総合戦略）」を、令和 2 年 3 月に「かほく市人口ビジョン（改定版）」及び「第 2 期かほく市創生総合戦略推進計画」を策定し、人口ビジョンで示した将来目標人口の実現に向け、「まち」「ひと」「しごと」の充実を図ってきました。
- ・そのような中、令和 4 年 12 月に国から「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が示されたことを受け、本市においても、「かほく市デジタル田園都市構想総合戦略」を策定したことに伴い、かほく市人口ビジョンの改訂を行うものです。

### 2) かほく市人口ビジョンの考え方

- ・東京をはじめとする大都市圏においては、地方からの人口流入により、今後もしばらくは人口の増加が継続すると想定されていますが、日本全体として人口減少時代を迎えている現状において、特に地方都市では人口を維持していくことすらも容易ではありません。
- ・国立社会保障・人口問題研究所が推計している将来人口は、著しく精度が高いと言われています。
- ・このため、かほく市人口ビジョンでは、それらの推計結果を踏まえつつ、国の人口施策や本市が独自で取り組んでいる施策、現状の移動動態を勘案して、本市の将来の目標とする人口を設定するものとします。

## 2. 人口ビジョンの対象期間

- ・本市をはじめとした市町村を取り巻く環境は常に変化しており、5 年後、10 年後の状況においても的確に予測することは容易ではありません。しかし、定住や出産に関する施策の効果は短期的には発現しにくいいため、短期的な効果の発現に着目しすぎるのではなく、中・長期的な影響を見据えた施策を進めていくことが必要となります。
- ・そのため、かほく市人口ビジョンは、国の長期ビジョンの期間と整合を図り、令和 42 年（2060 年）までの推計と、併せて中間目標として令和 22 年（2040 年）での推計を行います。

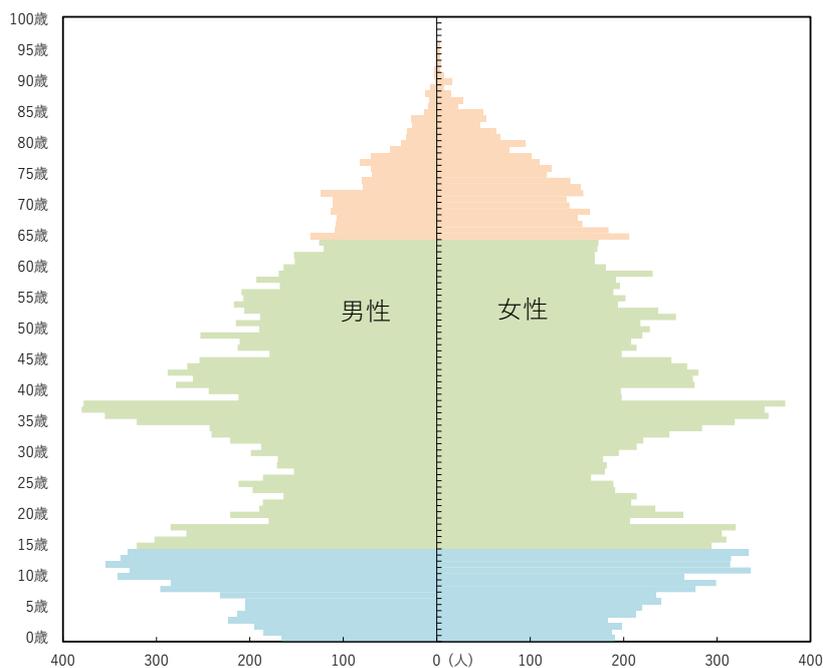
### 3. かほく市の人口動向分析

#### 1) 人口動向の分析

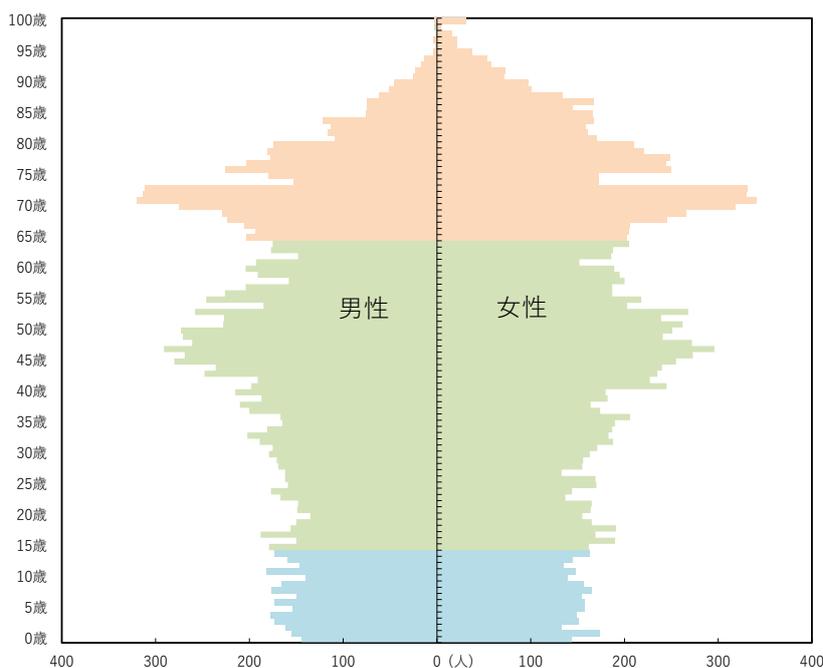
##### (1) 人口ピラミッド

・1985年～2020年で老年人口（65歳以上）の増加が進行しており、団塊ジュニアの次世代層の大きな人口増加がみられていません。

【1985年の人口ピラミッド】



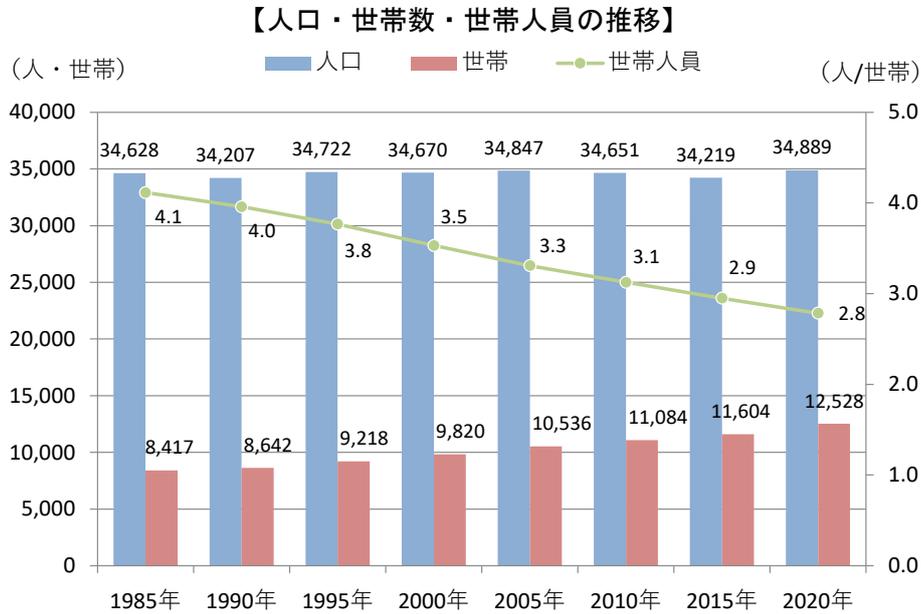
【2020年の人口ピラミッド】



出典：国勢調査 ※年齢不詳を除く

## (2) 人口・世帯数・世帯人員の推移

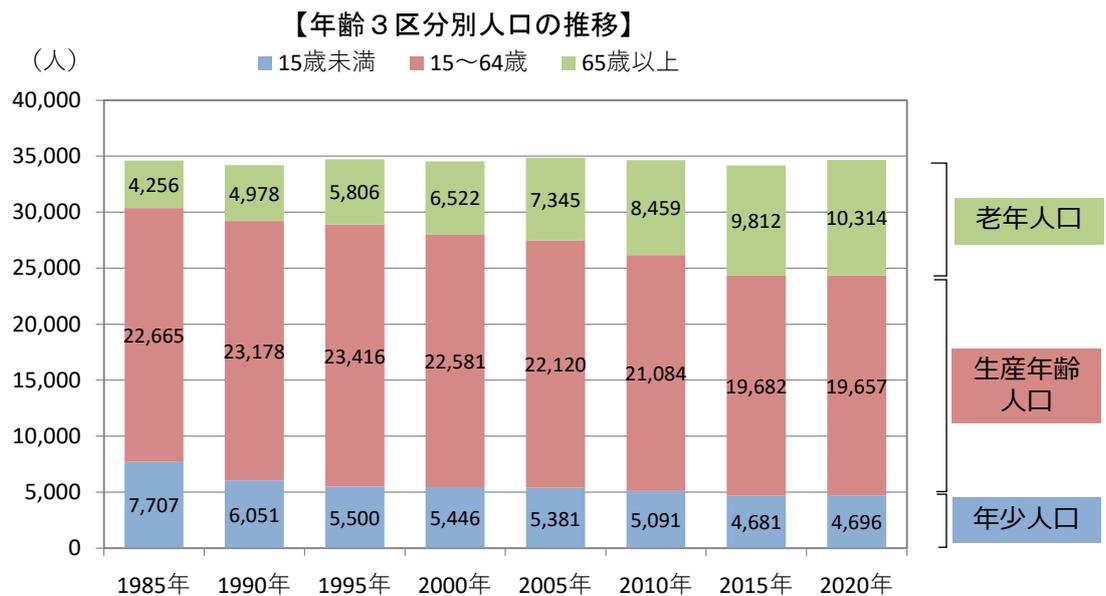
- ・人口は横ばいもしくは微減傾向にありましたが、2015年から2020年にかけては増加しており、2020年には過去35年間で最も多い人口となっています。
- ・世帯人員（世帯を構成する人員数）は減少傾向にあり、世帯数は増加しています。



出典：国勢調査

## (3) 人口の推移（年齢3区分別）

- ・65歳以上（老年人口）は増加を続けていますが、15歳未満（年少人口）、15～64歳（生産年齢人口）は減少傾向にあります。

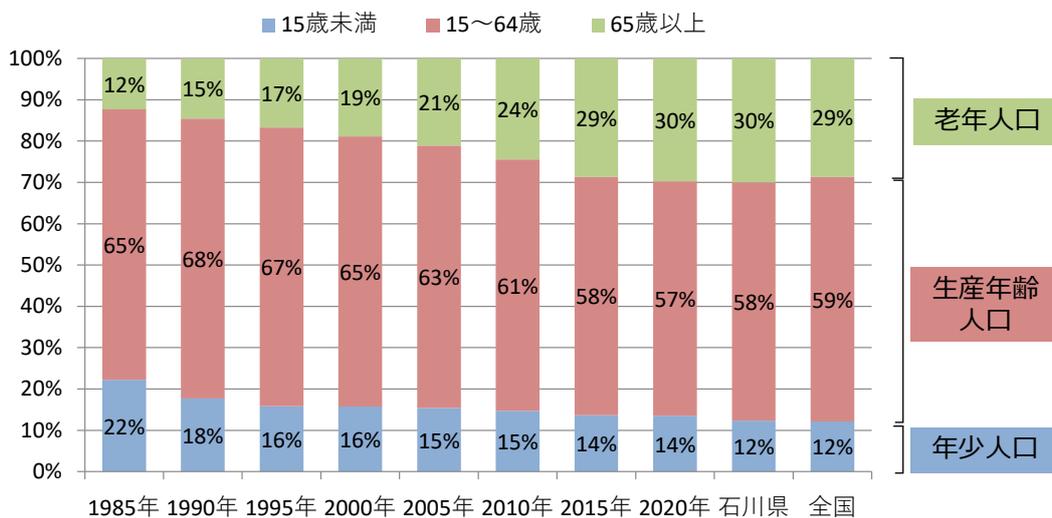


出典：国勢調査 ※年齢不詳を除く

#### (4) 年齢3区分割合の推移

- ・65歳以上（老年人口）の割合は増加傾向、15～64歳（生産年齢人口）や15歳未満（年少人口）の割合は減少傾向にあります。
- ・年齢3区分の割合は、全国や石川県とほぼ同程度ですが、15歳未満（年少人口）の割合はやや高くなっています。

【年齢3区分割合の推移】

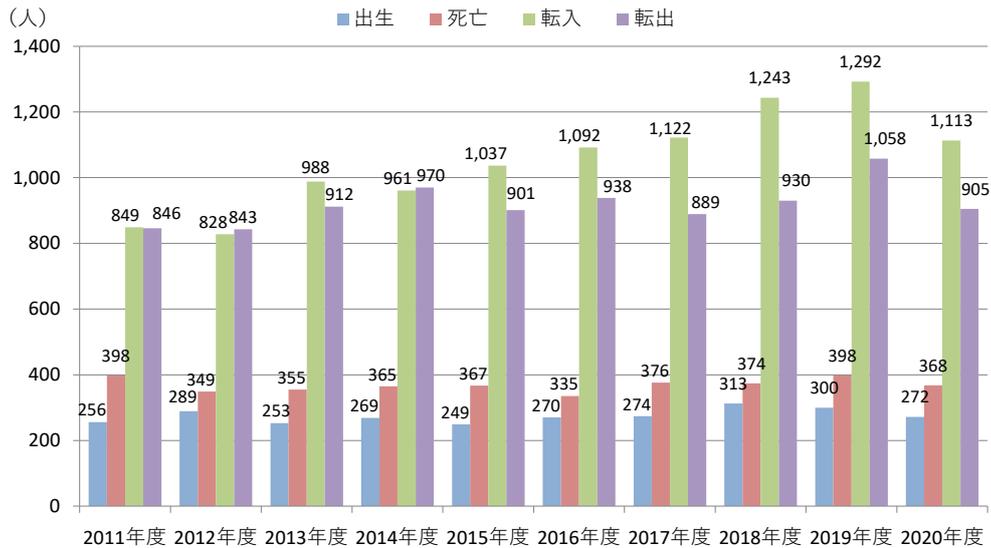


出典：国勢調査

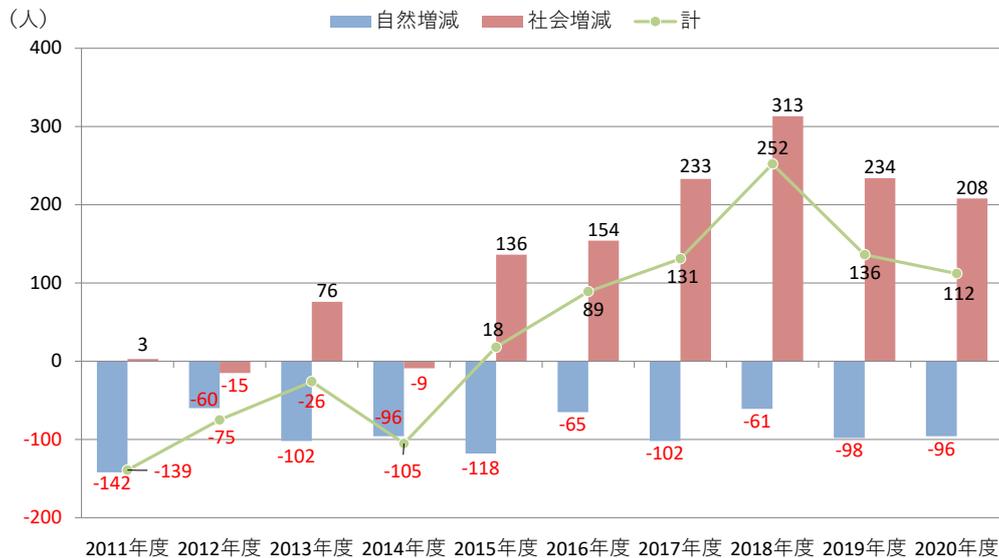
## (5) 出生・死亡・転入・転出の推移

- ・出生数が死亡数を下回り、自然動態（出生－死亡）のマイナスが続いています。
- ・社会動態（転入－転出）は、2015年度から継続的にプラスとなっており、2020年度は208人の転入超過となっています。
- ・自然動態と社会動態を合わせると、住民基本台帳の人口は2015年度から増加に転じ、2020年度は112人増となっています。

### 【出生・死亡、転入・転出の推移】



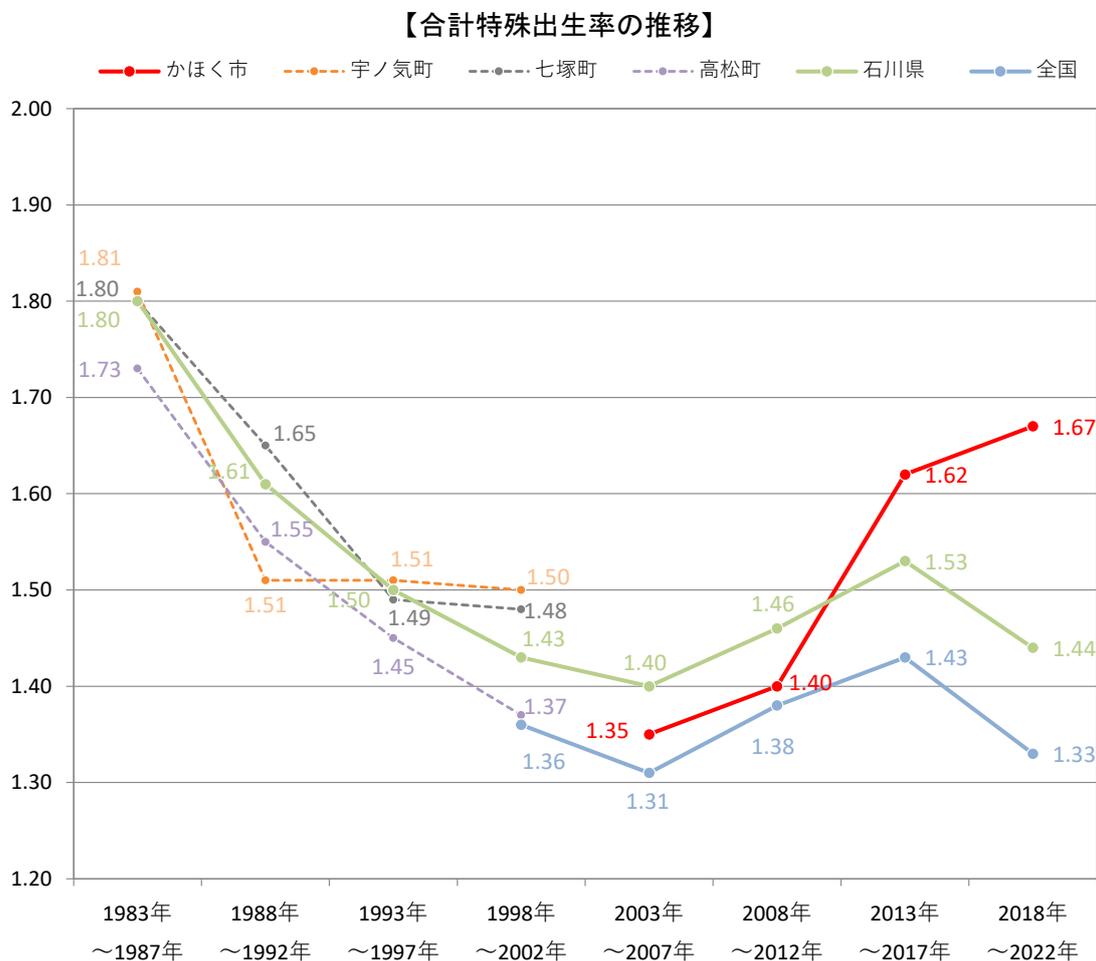
### 【人口増減の推移】



出典：住民基本台帳

## (6) 合計特殊出生率の推移

・本市の合計特殊出生率は、全国平均と県平均を大きく上回り、2018～2022年は1.67となっています。



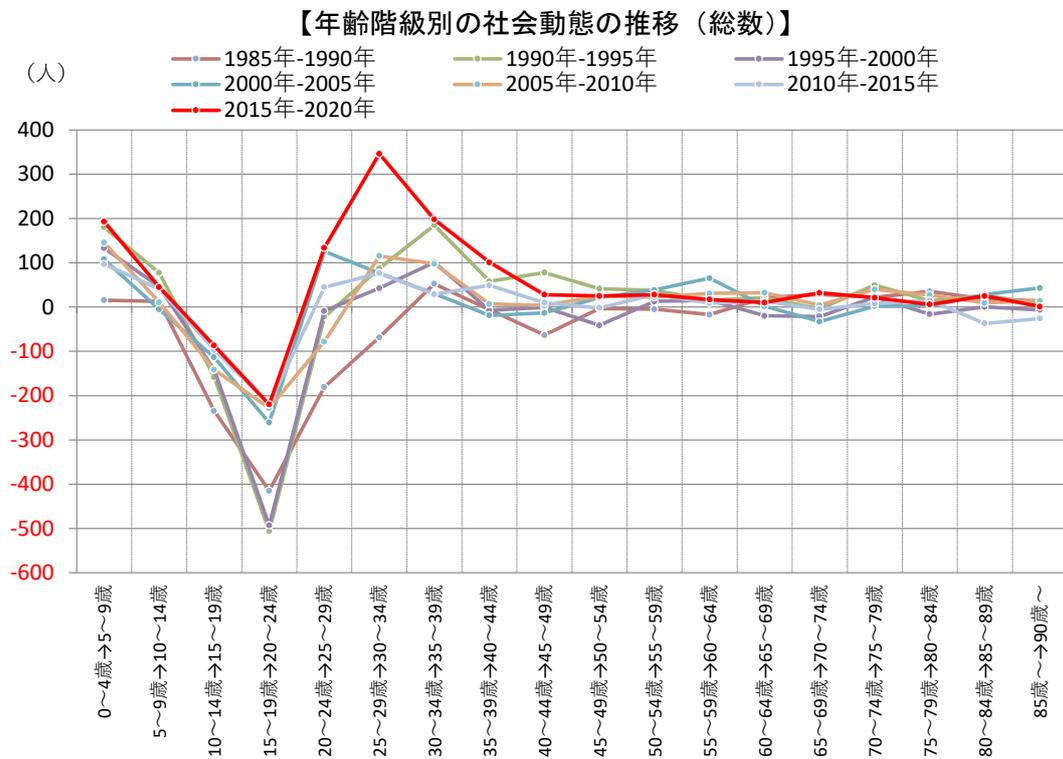
出典：人口動態統計特殊報告 人口動態保健所・市区町村別統計

※ 〈合計特殊出生率〉その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子どもを生むと仮定したときの子ども数に相当する。

出典：厚生労働省ホームページより

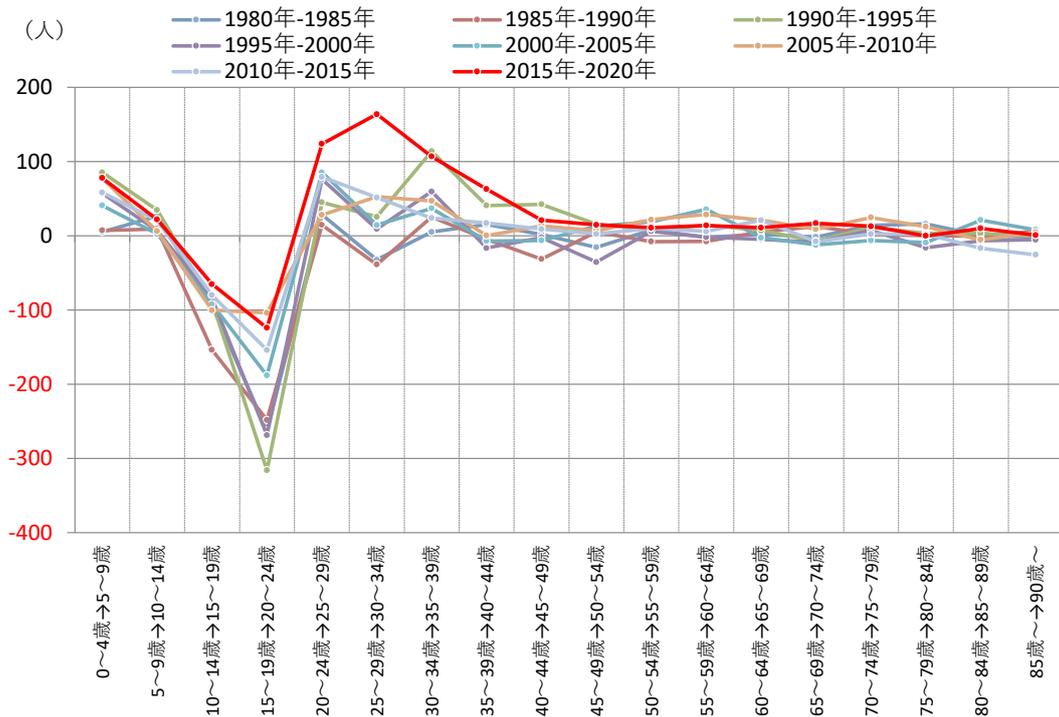
## (7) 年齢階級別・男女別人口移動の推移

- ・「10～14歳→15歳～19歳」「15～19歳→20～24歳」は、進学や就職のため転出が多いものの、近年は転出超過が緩和しています。
- ・2015-2020年は、「20～24歳→25～29歳」から「35～39歳→40～44歳」にかけて大きく転入超過となっています。
- ・男性の2015年-2020年では、「20～24歳→25～29歳」から「35～40歳→40～45歳」にかけて大きく転入超過となっており、特に「20～24歳→25～29歳」の転入が多くなっています。
- ・女性の2015年-2020年も男性と同様に、「20～24歳→25～29歳」から「35～40歳→40～45歳」にかけて大きく転入超過となっており、特に「20～24歳→25～29歳」の転入が多くなっています。



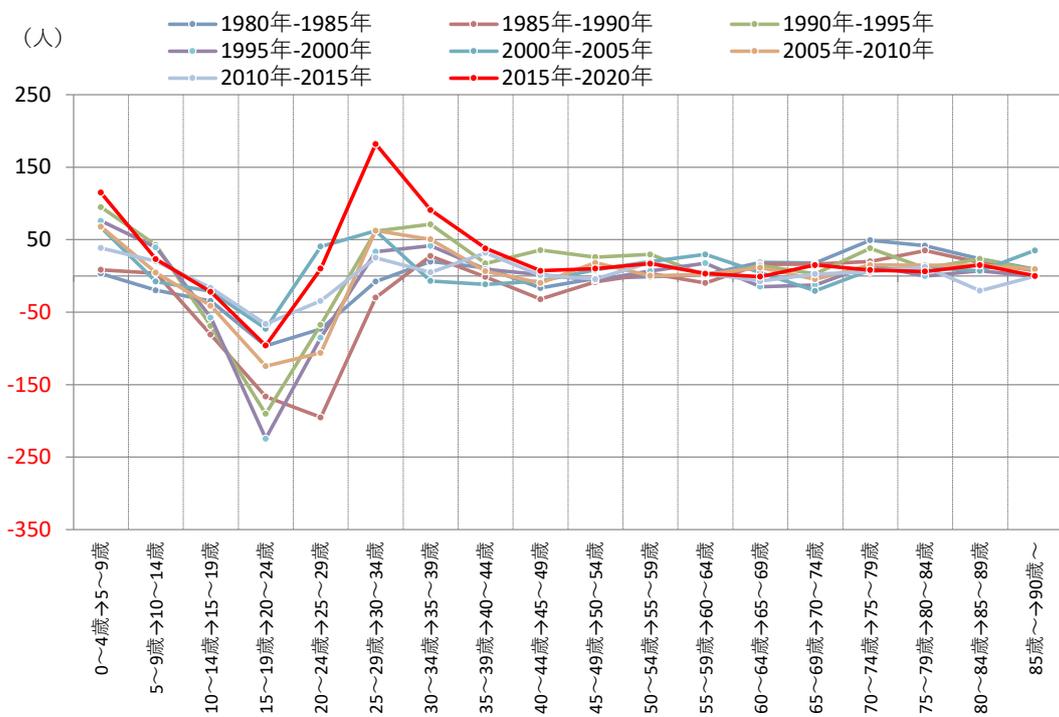
出典：国勢調査

【年齢階級別の社会動態の推移（男性のみ）】



出典：国勢調査

【年齢階級別の社会動態の推移（女性のみ）】



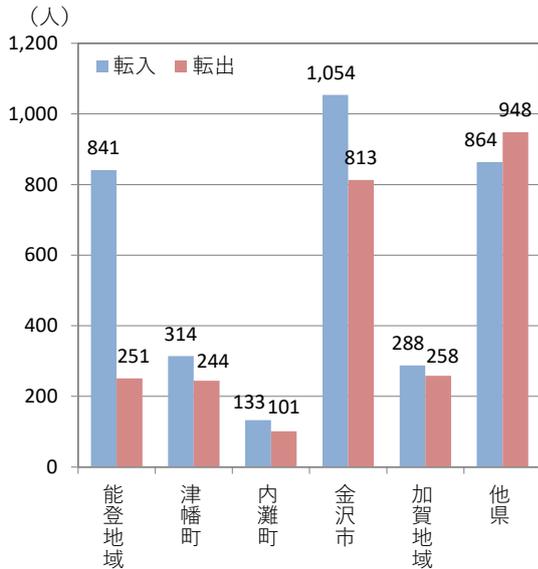
出典：国勢調査

## (8) 転入元・転出先

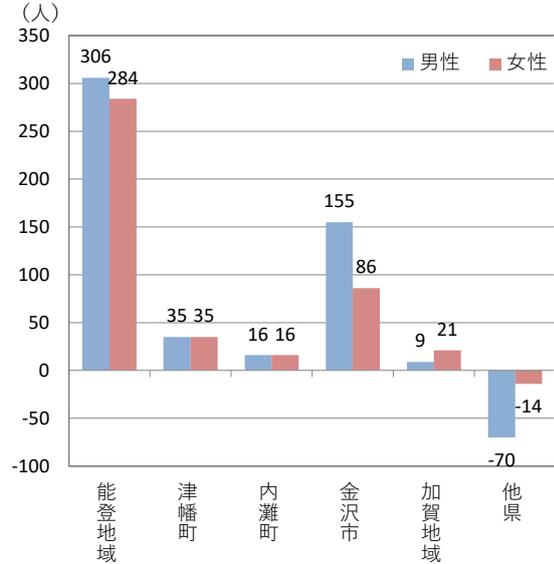
- ・転入元は、金沢市が最も多く、次いで、他県、能登地域（宝達志水町、羽咋市など）が多くなっています。
- ・転出先は、他県が最も多く、次いで金沢市が多くなっています。
- ・男女別では、男性の金沢市からの転入、他県への転出が顕著になっています。

【地域別転入・転出の状況（2015年～2020年）】

【男女別地域別の転入・転出状況（2015年～2020年：転入－転出）】

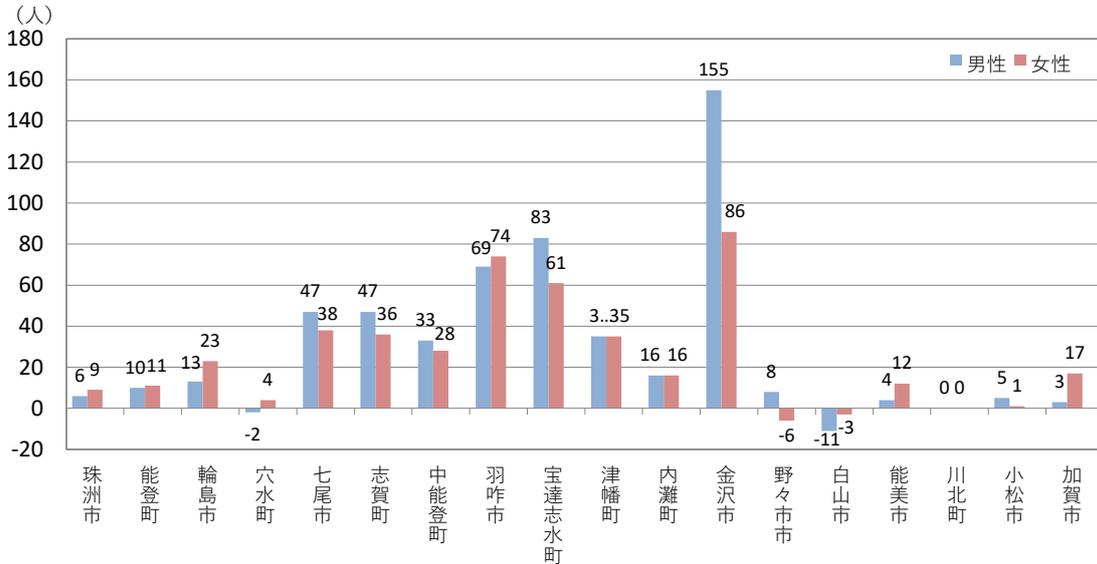


出典：国勢調査



出典：国勢調査

【男女別市町別の転入・転出状況（2015年～2020年：転入－転出）】

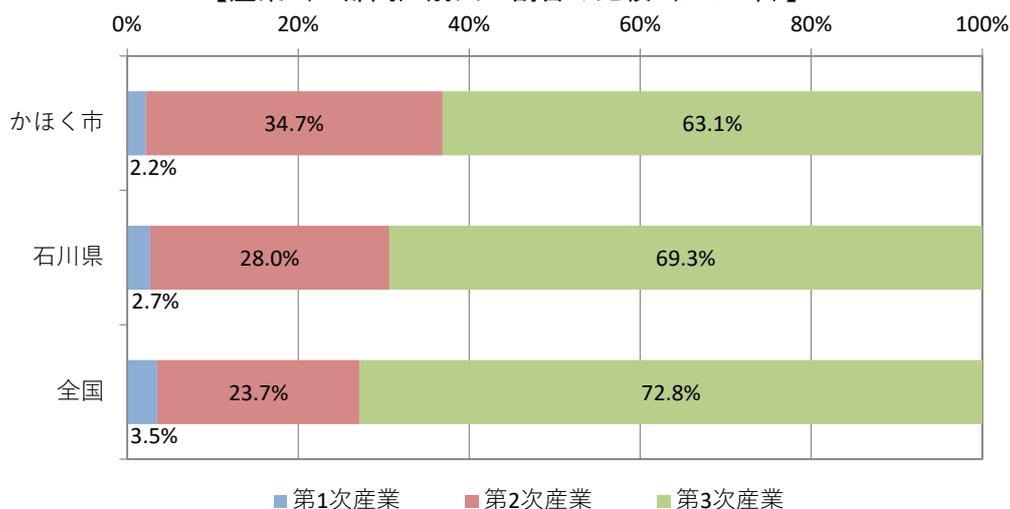


出典：国勢調査

## 2) 産業別人口の分析

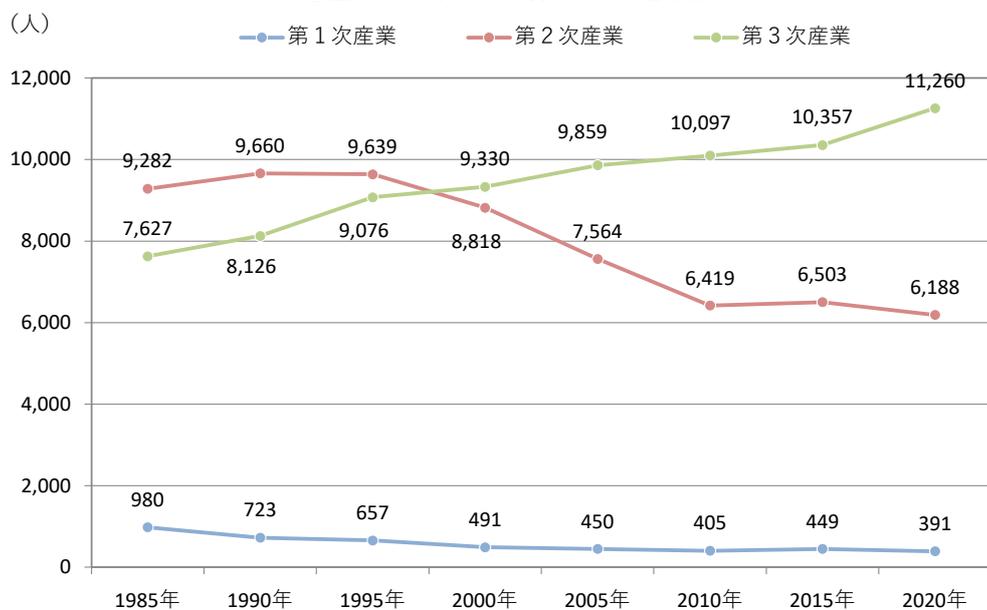
- ・ 3部門別では、1995年までは第2次産業の就業者数が最も多かったものの、第3次産業が年々増加し、2015年には約6割となっています。
- ・ 全国や石川県と比べて、第2次産業の割合が高くなっています。
- ・ 大分類別では、「製造業」の割合が国・県と比べ高く、本市の基幹産業になっています。
- ・ 大分類別の年齢構成は、「農業、林業」「漁業」で60歳以上が約7割と割合が高くなっており、一方で、「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」で60歳以上が1割以下と、割合が低くなっています。

【産業（3部門）別人口割合の比較（2020年）】



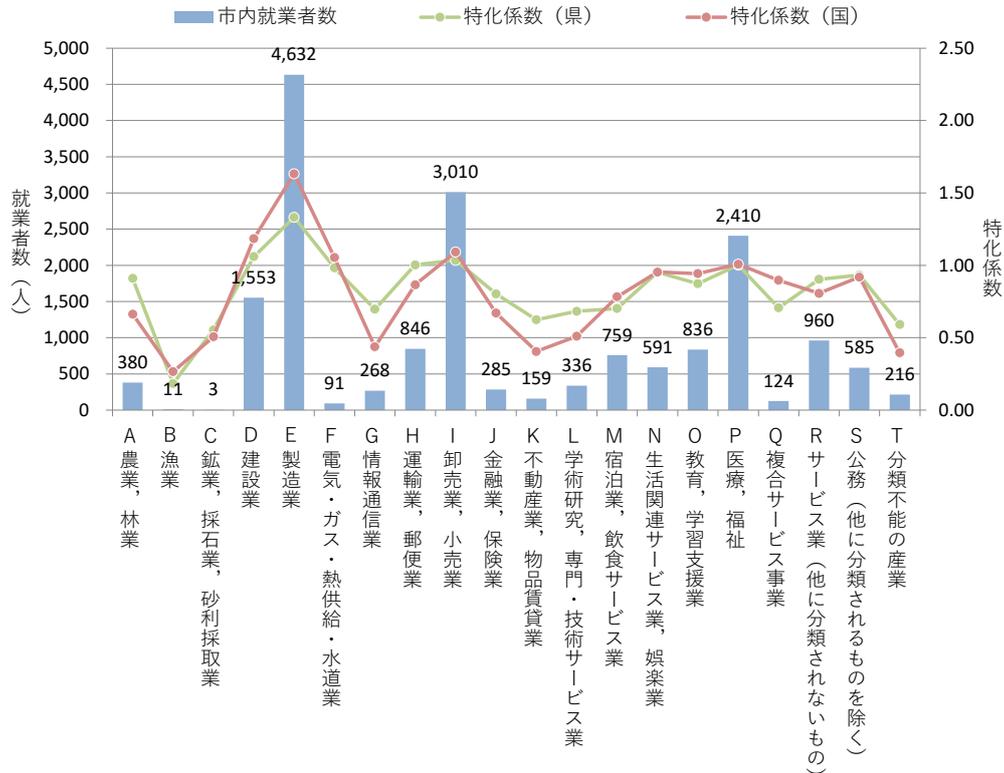
出典：国勢調査

【産業（3部門）別人口の推移】



出典：国勢調査

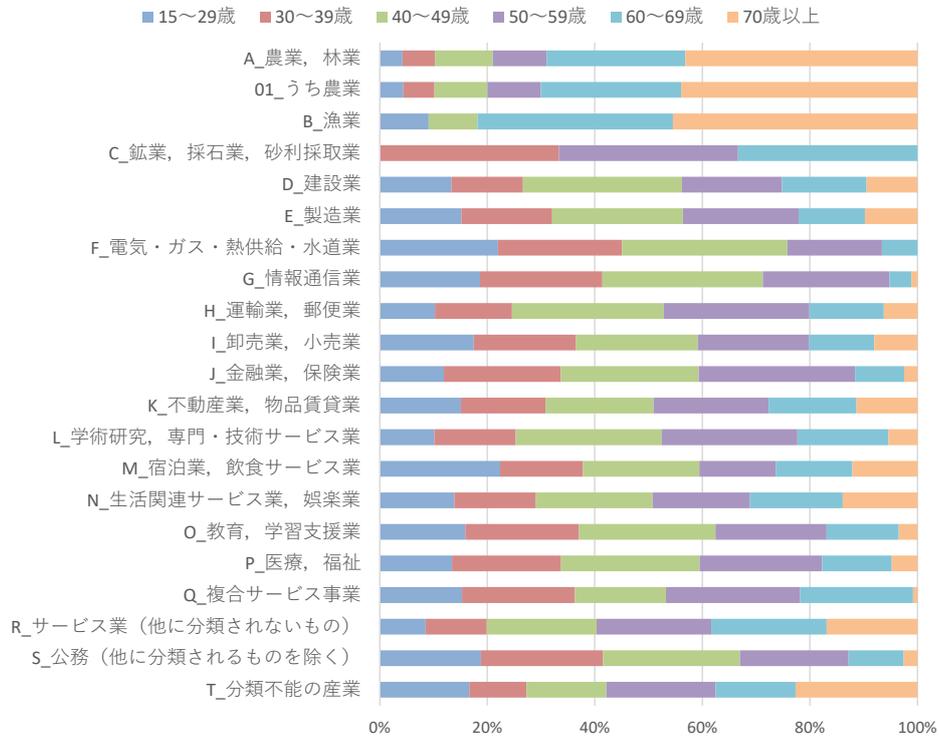
### 【産業（大分類）別人口及び特化係数（2020年）】



※特化係数：国・県の産業割合に対する比であり、1.0を超えると国・県よりも割合が多いことを意味する。

出典：国勢調査

### 【産業（大分類）別年齢構成（2020年）】



出典：国勢調査

### 3) 人口動向分析のまとめ

#### (1) 人口の推移

- ・全国的に人口減少が進んでいる中、本市の人口はほぼ横ばいで推移しており、2015年から2020年にかけては増加しています。
- ・世帯数は増加傾向にありますが、世帯人員は減少しており、単身化・核家族化が進行しています。
- ・年齢構成を見ると、全国や石川県と同様に、少子高齢化が進行していますが、年少人口の割合はやや高くなっています。
- ・自然動態を見ると、出生数が死亡数を下回り、自然減の状態が続いています。

#### (2) 出生率

- ・合計特殊出生率は、全国平均を大きく上回っています。

#### (3) 転入・転出の推移

- ・2015年度から転入超過の状況が続いており、200人以上の社会増となっています。
- ・2015年度以降は、社会増の人数が自然減の人数を上回り、人口増となっています。
- ・転出は、男女ともに「15～19歳→20～24歳」で特に顕著であり、転出先として、男女ともに県外が多くなっています。男性は進学や就職、女性も進学や就職、結婚等による転出が主な要因と考えられます。
- ・一方で、10歳未満、20代後半～40代前半で転入が比較的多く、県内・県外からの子育て世帯の転入が進んでいることがうかがえます。
- ・また、能登地域からの転入が多く、能登地域からの移住の受け皿として機能していることがうかがえます。

#### (4) 産業の推移

- ・第1次産業、第2次産業の就業者数が減少し、第3次産業の就業者数が増加しています。
- ・国や県と比べて、第2次産業の就業者数の割合が高くなっており、特に「製造業」の割合が高く、基幹産業になっています。

## 4. かほく市の将来目標人口

### 1) 第2期人口ビジョンにおける将来目標人口

- ・令和2年（2020年）3月に策定した第2期かほく市人口ビジョンでは、本市の令和42年（2060年）の将来目標人口を約30,700人、中間目標として令和22年（2040年）で約32,400人を目指すことを示しました。
- ・これは、国立社会保障・人口問題研究所による平成30年推計<sup>※1</sup>（パターン1）や、第1期人口ビジョン（平成27年10月）策定時の仮定値<sup>※2</sup>による市独自推計を国勢調査最新値により更新したものを基にしています。
- ・これに加え、第1期人口ビジョン及び総合戦略に沿って実施している市内への転入に向けた取り組みの実績を考慮し、下記条件で本市独自の推計を行い、将来目標人口を設定したものです。

#### 【かほく市の将来目標人口推計の設定条件（第2期人口ビジョン）】

- ◇合計特殊出生率が令和22年（2040年）までに1.80（国民希望出生率）<sup>※3</sup>に上昇し、その後一定になると仮定。
- ◇これまでの定住促進の実績を考慮し、年間140人の若者世帯がかほく市に転入すると仮定。

※1 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による将来人口の推計（令和2年（2020年）～令和42年（2060年））

- ・平成22年（2010年）と平成27年（2015年）の国勢調査による人口の動向を勘案し、コーホート要因法により推計。  
〈出生に関する仮定〉原則として、平成27年（2015年）の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2020年以降2045年まで一定として市町村ごとに仮定。
- 〈死亡に関する仮定〉原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2010年→2015年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年→2010年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
- 〈移動に関する仮定〉原則として、2010～2015年に観察された地域別の人口移動傾向が2040～2045年まで継続すると仮定。

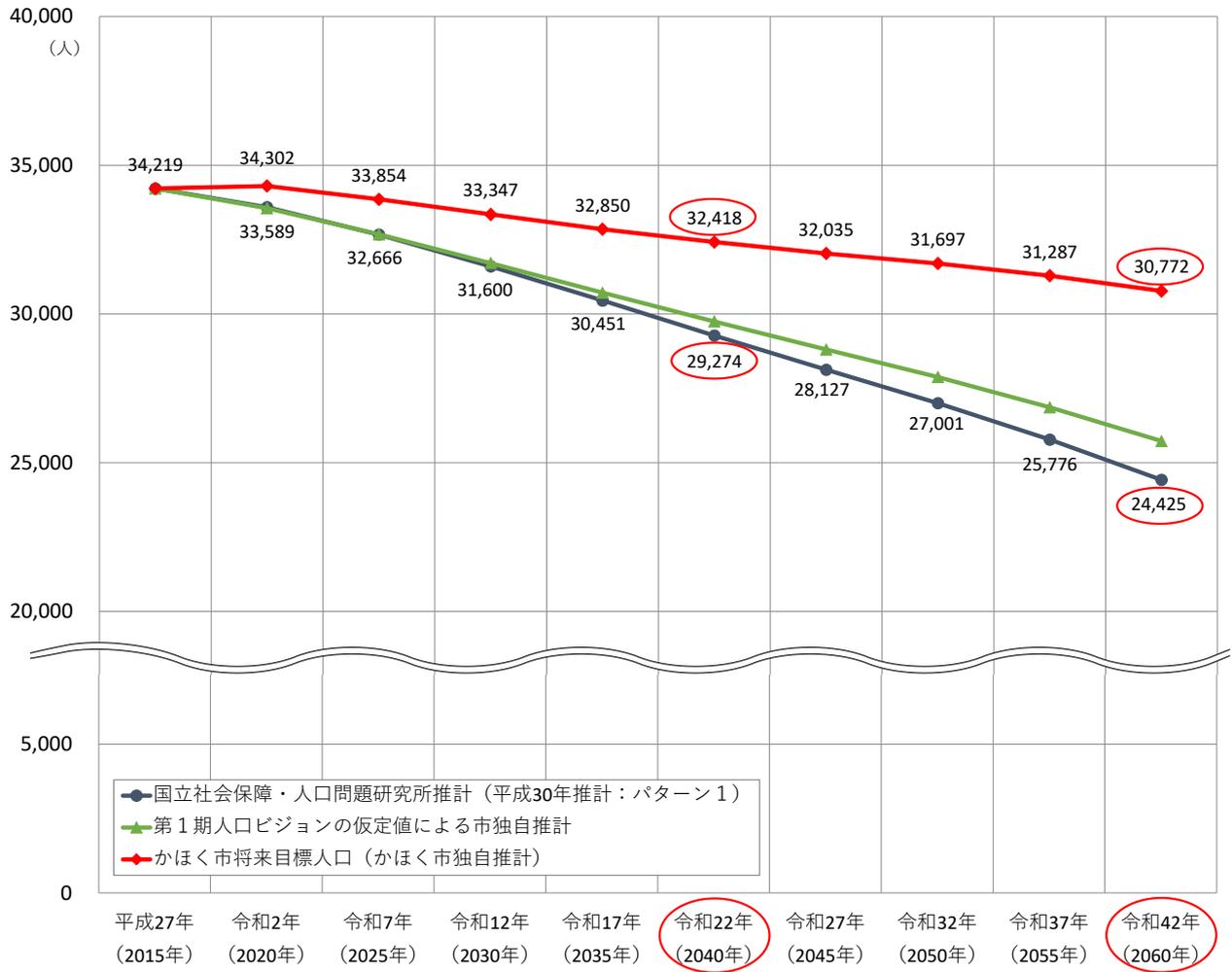
※2 第1期人口ビジョン（平成27年10月）策定時の仮定値

- ・合計特殊出生率が令和22年（2040年）までに1.80（国民希望出生率）に上昇し、その後一定になると仮定。
- ・これまでの定住促進の実績を考慮し、年間80人の若者世帯がかほく市に転入すると仮定。

※3 〈国民希望出生率〉国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（第14回、平成22年）」によると、18～34歳の独身では、男女ともに約9割は「いずれ結婚するつもり」であり、結婚した場合の希望子ども数は男性2.04人、女性2.12人となっている。また、同調査によると、夫婦の予定子ども数は2.07人となっている。若い世代における、こうした希望等が叶うとした場合に想定される出生率を「国民希望出生率」として、一定の仮定に基づく計算を行えば、概ね1.8程度となる。

出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部資料より

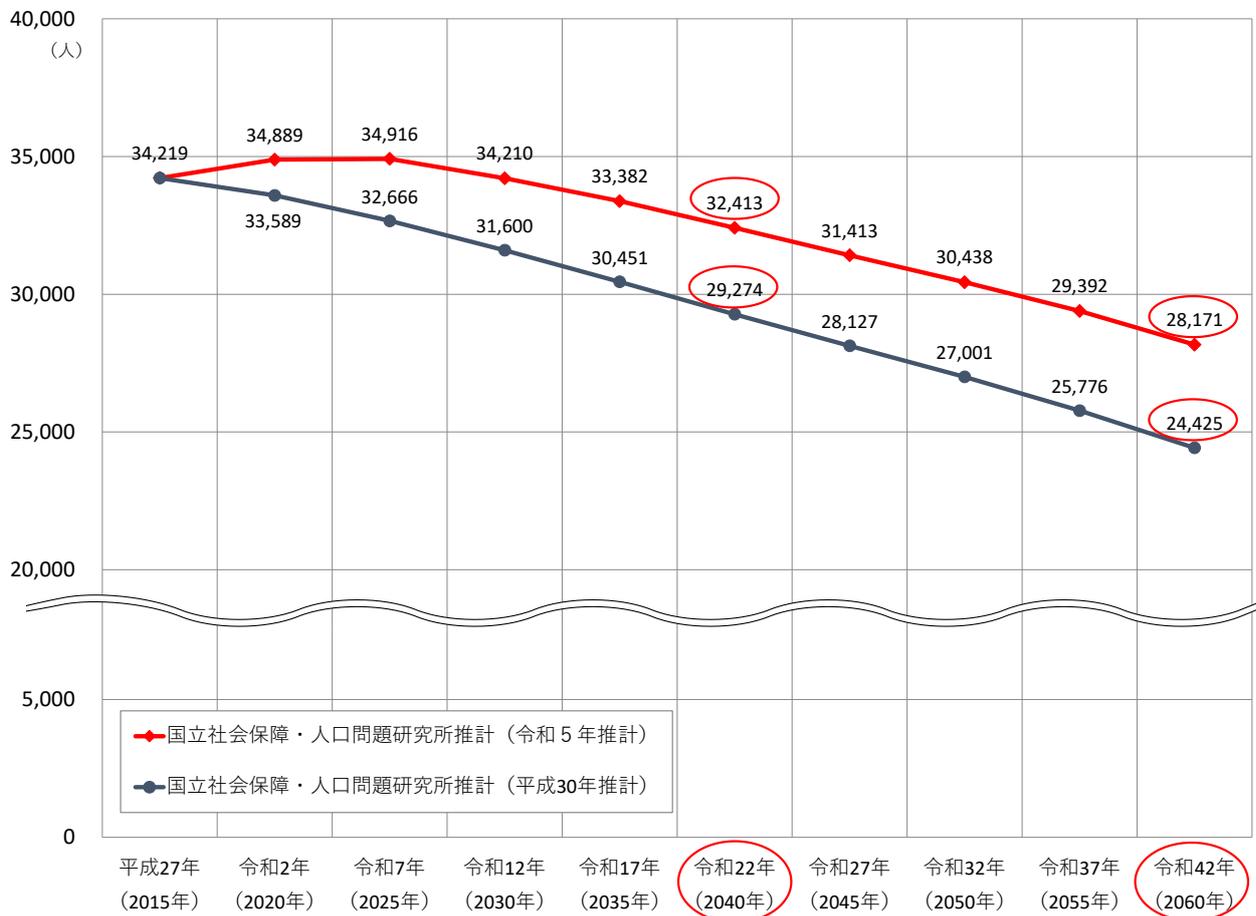
【かほく市の将来目標人口の推計（第2期人口ビジョン時点）】



## 2) 第3期人口ビジョンにおける将来目標人口の検討

- ・第3期かほく市人口ビジョンにおいて将来目標人口の検討を行うにあたり、第2期人口ビジョン策定時の国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計（平成30年推計）と、国勢調査最新値（平成27年、令和2年）をもとに算出した国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計（令和5年推計）を示します。
- ・その結果、令和5年推計は、平成30年推計よりも人口減少が緩やかになり、2060年時点の推計値は、24,425人から3,746人増の28,171人となりました。
- ・これを踏まえ、第3期かほく市人口ビジョンの将来目標人口は、第2期人口ビジョンで設定した将来目標人口を上回る値に設定することが適切と考えられます。

【かほく市の将来目標人口の推計（国立社会保障・人口問題研究所推計値の比較）】



【国立社会保障・人口問題研究所推計値の比較】

	推計方法	令和22年(2040年)		令和42年(2060年)	
		推計人口	目標人口	推計人口	目標人口
第2期人口ビジョン	社人研推計(H30年推計)	29,274人	31,600人	24,425人	28,400人
第3期人口ビジョン	社人研推計(R5年推計)	32,413人	上方修正	28,171人	上方修正

### 3) 第3期人口ビジョンにおける将来目標人口の設定

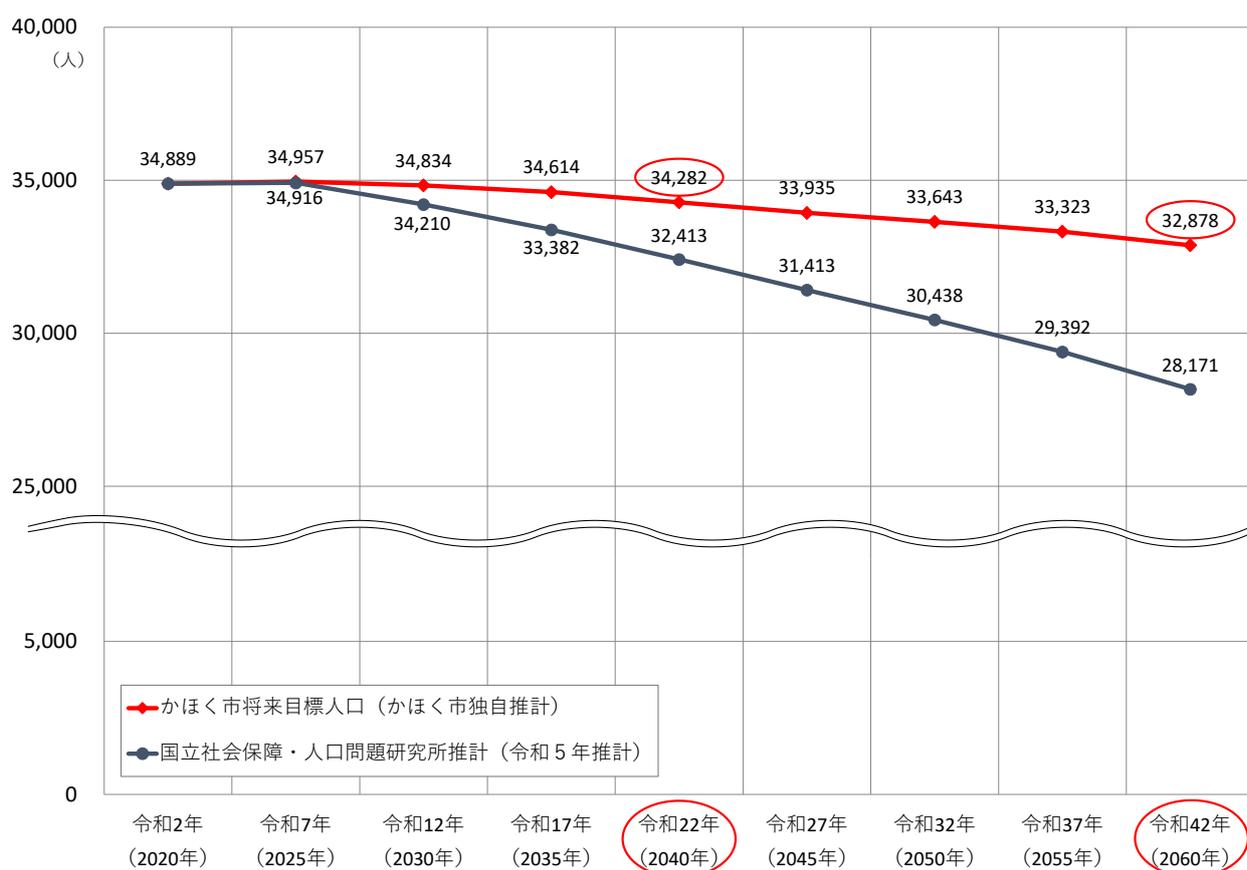
- 最新の国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計で人口減少が緩やかになっていることに加え、第2期人口ビジョン及び総合戦略に沿って実施している市内への転入に向けた取組が一定の効果を得ていることから、これらの実績を考慮し、今後は年間100人の若者世帯が転入すると仮定して市独自推計を行いました。
- これを踏まえ、かほく市の令和42年(2060年)の将来目標人口を約32,900人と仮定します。また、中間目標として令和22年(2040年)で約34,300人を目指します。

#### 【かほく市の将来目標人口推計の設定条件(第3期人口ビジョン)】

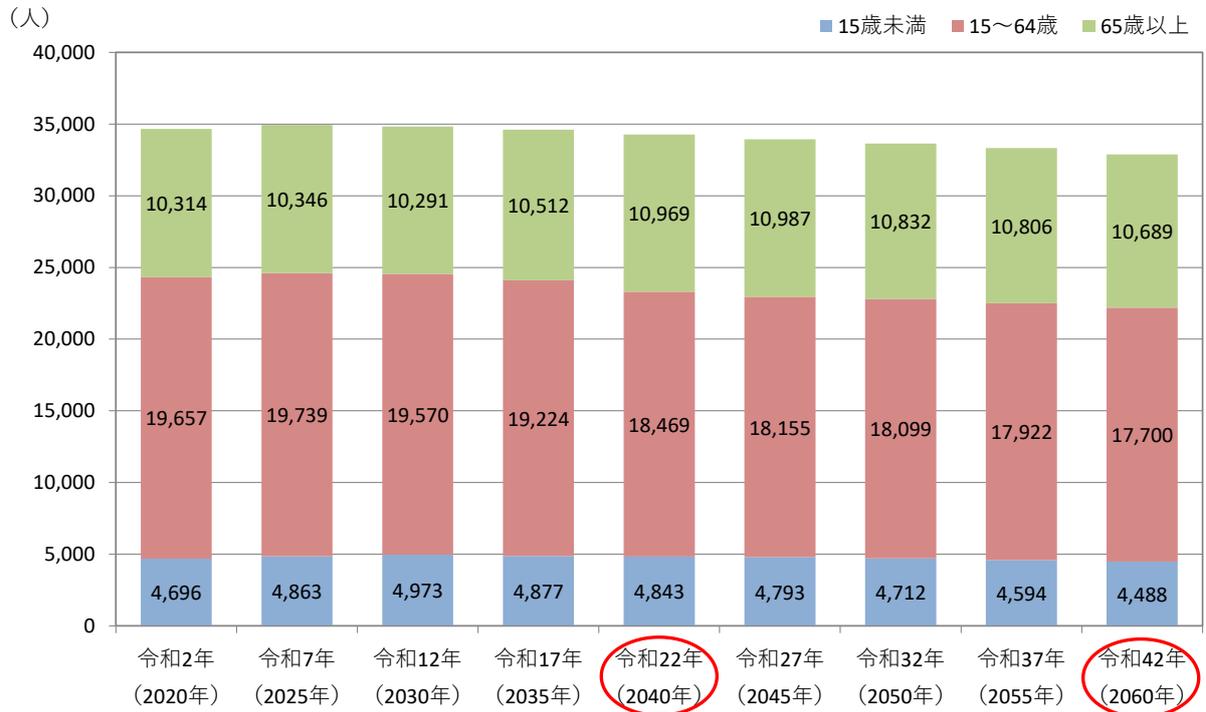
◇合計特殊出生率が令和22年(2040年)までに1.80(国民希望出生率)に上昇し、その後一定になると仮定。

◇これまでの定住促進の実績を考慮し、年間100人の若者世帯がかほく市に転入すると仮定。

#### 【かほく市の将来目標人口の推計(第3期人口ビジョン)】



【かほく市の年齢区分別将来人口の見通し（かほく市将来目標人口より）】



※令和2年は年齢不詳を除く

## 5. 将来目標人口に向けて取り組む基本的視点

### ①かほく市に安定した雇用を創出し、安心して働けるようにする

- ・本市では、進学や就職等により10代後半～20代前半は市外への転出超過となっています。
- ・本市が将来にわたって持続的に発展していくためには、活力の源となる「しごと」の充実が求められます。
- ・このため、安定した「しごと」の創出により、若者の転出抑制を図るとともに、他都市からの転入促進を図ります。

### ②かほく市に新しいひとの流れをつくる

- ・本市の人口は、金沢市や能登地域からの転入が増加している一方、県外への転出が依然として多い状況が続いています。
- ・このため、市外への「ひと」の転出を抑制するとともに、市外からの移住や交流人口、関係人口の増加に向けて、地域のスポーツを活用した地域振興や交流促進など、新しい「ひと」の流れを生み出す取り組みを進めます。

### ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・本市の合計特殊出生率は1.67と全国に比べて高くなっているものの、将来目標人口の仮定値として設定する1.80を下回っている状況です。
- ・結婚したい、子どもが欲しいと思っている人が、社会的・経済的な理由で断念してしまうことは、若い世代の方たちにとっても、社会にとっても大きな損失です。
- ・このため、出生数の増加に向けて、結婚、出産、育児をしやすい環境を整備するとともに、若者が仕事と子育ての両立を図ることができる環境の創出に向けた取り組みを進めます。

### ④安心して暮らすことができる、持続可能なかほく市をつくる

- ・本市では、人口減少及び少子高齢化社会の進行により、地域コミュニティの希薄化や行政サービスの空洞化が生じることが懸念されています。
- ・このため、本市に住む人が、この先も安心して、いつまでも暮らし続けたいと思ってもらえる、安全・安心で持続可能な「まち」づくりを進めます。

### ⑤かほく市オンリーワンの資源を活用し、地域を活性化させる

- ・本市が将来に向けてさらに発展していくためには、かほく市が有する特色ある地域資源を積極的に活用し、活性化していくことが必要です。
- ・このため、西田幾多郎記念哲学館や石川県立看護大学などの施設を中心とした連携推進や積極的な活用に加えて、スポーツを通じた交流活動や市のPR活動などの取り組みを進めます。